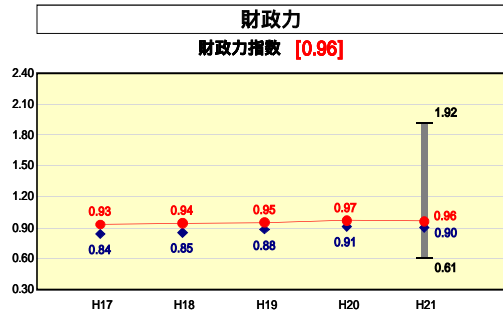
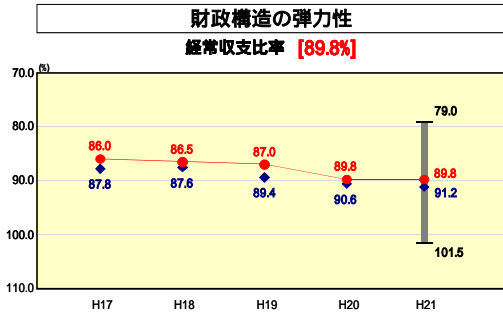


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

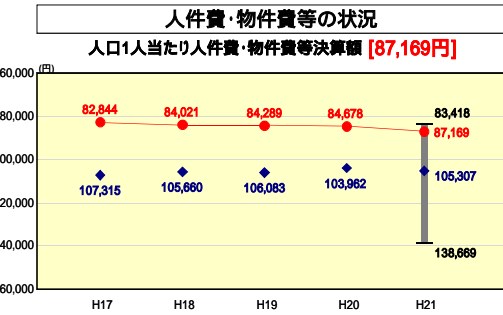


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/44
全国市町村平均 0.85
岐阜県市町村平均 0.85



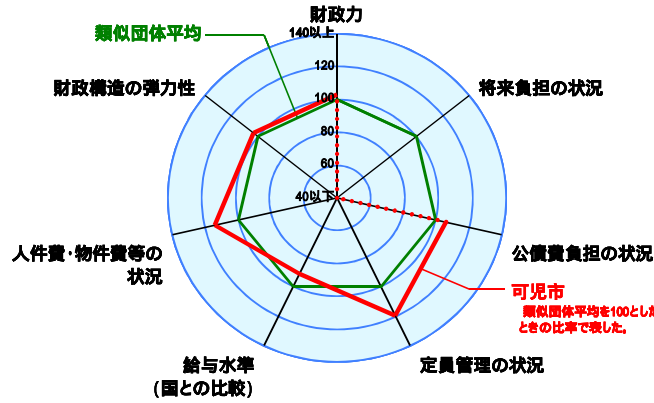
類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



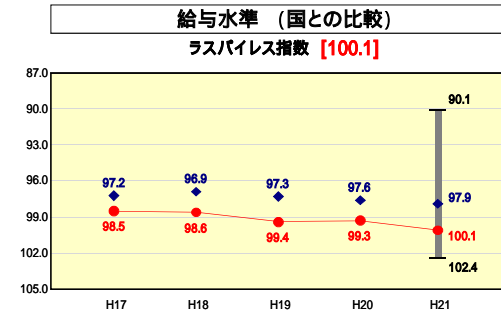
類似団体内順位 3/44
全国市町村平均 115,969
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

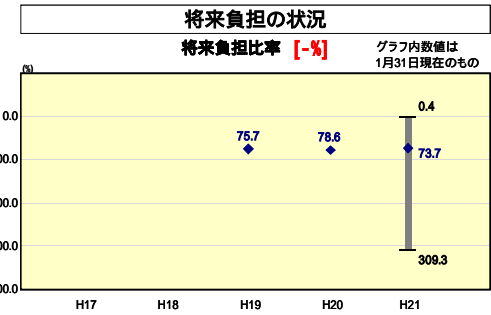
人口	95,759	人(H22.3.31現在)
面積	87.60	km ²
標準財政規模	18,090,606	千円
歳入総額	28,588,427	千円
歳出総額	26,713,834	千円
実質収支	1,524,879	千円



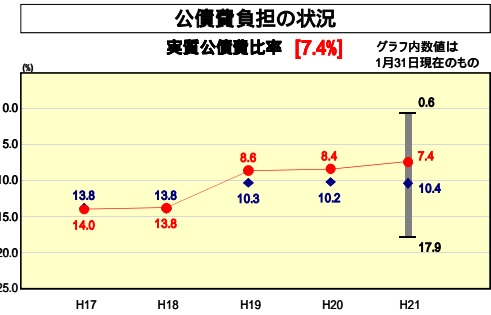
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



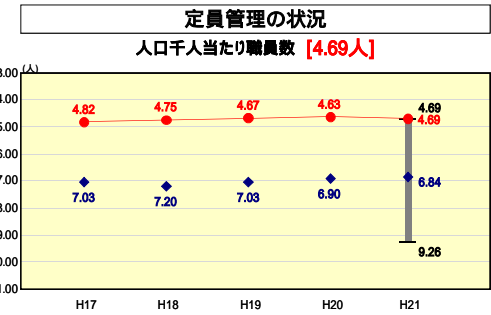
類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/44
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 1/44
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

- 概要: 可児市は、全国の類似団体と比べて職員数の少なさが際立っていることがわかる。それに伴い、人件費・物件費についても他団体と比べ適性が高い。
- 財政力: 全国市町村及び類似団体平均と比較して良好な数値を保っている。今後、更なる財政の効率化を図り、歳入の確保、歳出の見直しを実施することで、財政の健全化を進めていく。
- 財政構造の弾力性: ここ4年間で悪化を続けてきたが、公債費や物件費を減らせるなど経常的経費を減させた結果、昨年度と同数値である89.8%を保つことができた。現在は、全国市町村及び類似団体平均と比較して良好な数値を保っているものの、人件費や扶助費の増加など悪化要因があるため、今後とも、受益者負担の適正化や市税徴収率の向上に努める等一般財源の確保に努めるとともに、歳出の見直しを行い経常経費の削減を行っている。
- 定員管理の状況: 合併後においても、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の中で最も少ない。今後も「可児市職員定員適正化計画」に基づき、職員定数を管理していく。

- 人件費・物件費等の状況: 全国市町村及び類似団体平均と比較して良好な数値を保っている。これは、物件費が類似団体とほぼ同程度であるものの、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることや職員数の少なによる人件費の抑制が要因である。
- 将来負担の状況: 普通会計の平成21年度末地方債残高は、高金利の公的資金の繰上償還や、新規発行債を元金償還額以内に抑制することで、前年度に比べ約5億円減少し、約189億円となっている。今後も、景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割を勘案しながら地方債発行額を管理し、将来への負担を軽減するよう努めていく。
- 公債費負担の状況: 高金利の市債について繰上償還や借換を実施するとともに、新規発行債を元金償還額以内に抑制することで、類似団体と比較して低い数値を保っている。実質公債費比率については、5年間で6.6ポイント、地方債残高で28億円以上を減少させている。今後とも新規発行債の抑制に努めていく。
- 給与水準(国との比較): 国の給与昇給が給与構造改革により抑制されてきた結果、国との比較で0.1ポイント上回ることとなった。現在の人事考課制度に基づく能力・業績に応じた昇給・昇格管理を継続して行い、今後も国の水準と均衡を図るよう、適正な給与管理に努める。